

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社有沢製作所
【英訳名】	Arisawa Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有沢 三治
【本店の所在の場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5124番
【事務連絡者氏名】	総務部 統括 太田 耕治
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025)524局5124番
【事務連絡者氏名】	総務部 統括 太田 耕治
【縦覧に供する場所】	株式会社有沢製作所東京支店 (東京都台東区柳橋2丁目12番5号) 株式会社有沢製作所大阪支店 (大阪府中央区南船場4丁目12番12号小西日生ビル11階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	20,535	16,109	36,957
経常利益(百万円)	519	6	61
四半期純利益又は当期純損失 () (百万円)	301	1,475	1,862
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,141	618	1,160
純資産額(百万円)	38,206	36,385	36,015
総資産額(百万円)	56,516	49,838	50,600
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	8.61	42.16	53.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	8.60	42.12	-
自己資本比率(%)	65.5	70.1	68.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	628	682	66
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	738	2,361	2,113
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	222	109	42
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,606	6,979	4,112

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	5.79	5.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第63期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

<産業用構造材料>

平成23年4月1日付で、当社の連結子会社である(株)プロテックインターナショナルホールディングスが、プロテックアリサワジャパン(株)を新規設立しております。

<その他>

平成23年7月1日付で、当社の連結子会社である有沢総業(株)が、同じく連結子会社である(株)イーグルを吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によって発生したサプライチェーンの混乱や電力供給不足による生産調整等の影響があったものの、概ね回復基調で推移してまいりましたが、欧州発の金融・財政不安や米国の景気後退を背景にした急激な円高の進行により、非常に不透明な状況にあります。

このような状況のもと当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、経営資源を電子材料分野及びディスプレイ材料分野に集中し売上の増大を図るとともにコスト削減に努めてまいりましたが、電子材料分野の売上が期首予想よりも大きく落ち込みました。コスト削減につきましては、材料ロスの削減、製造ラインの集約化等によるエネルギー費の削減等に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高161億9百万円（前年同四半期比21.6%減）となり、営業損失2億11百万円（前年同四半期は営業利益2億55百万円）、経常利益6百万円（前年同四半期比98.8%減）、四半期純利益14億75百万円（前年同四半期比389.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子材料分野

電子材料分野では、主力のフレキシブルプリント配線板材料（受注高14.3%減、生産高21.8%減、前年同四半期比較、提出会社単体ベース）を中心に、売上高は83億58百万円と前年同四半期に比べ14.2%減となり、セグメント損益は、4億4百万円の利益となりました。

ディスプレイ材料分野

ディスプレイ材料分野では、3D関連材料の減少により売上高は25億3百万円と前年同四半期に比べ62.5%減となり、セグメント損益は、1億39百万円の損失となりました。

電気絶縁材料分野

電気絶縁材料分野では、電気絶縁用プリプレグ、硝子クロスの増加により売上高は16億円と前年同四半期に比べ7.6%増となり、セグメント損益は、2億7百万円の利益となりました。

産業用構造材料分野

産業用構造材料分野では、FW成形品、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグを中心に、売上高は26億67百万円と前年同四半期に比べ83.8%増となりましたが、セグメント損益は、19百万円の損失となりました。

その他（その他工業用素材分野、その他の事業分野）

その他分野では、売上高は9億80百万円と前年同四半期に比べ17.4%減となり、セグメント損益は、99百万円の利益となりました。

なお、この項に記載の売上高、受注高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ23億72百万円（前年同四半期比51.5%増）増加して69億79百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は6億82百万円（前年同四半期は6億28百万円の使用）となりました。これは主に、減価償却費7億79百万円、たな卸資産の減少額3億12百万円等による資金の増加と、投資有価証券売却益14億92百万円、仕入債務の減少額4億14百万円等による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は23億61百万円（前年同四半期は7億38百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入28億29百万円、定期預金の払戻による収入15億50百万円による資金の獲得と、投資有価証券の取得による支出13億74百万円による資金の使用であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億9百万円（前年同四半期比50.7%減）となりました。これは主に、長期借入金返済による支出4億83百万円、配当金の支払いによる支出2億8百万円による資金の使用、短期借入金純増4億60百万円による資金の獲得であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容と当社財産の有効な活用及び適切な企業集団の形成ならびにその他の基本方針の実現に資する取組み

当社は明治42年の創業以来、一貫してユーザーニーズにお応えしながら技術革新と製品開発に取り組み、当社独自の「織る、塗る、形づくる」技術を構築し、良好な労使関係のもと、企業価値の向上に努めてまいりました。当社取締役会はこの歴史と蓄積された技術を育み続けるとともに、これらの企業価値を理解し、長期的に育成し、向上させる義務があると考えております。

これに基づき、当社グループは「創造・革新・挑戦」を基本とした経営方針により、安全と品質の向上を第一に掲げ、新たな事業基盤と新市場を創出し、利益体質の強化を推進することを目指しております。

不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

近年の株式市場においては対象となる会社の株主あるいは経営陣に対して十分な説明や協議の手続きを経ることなく大量の株式の買付を強行する等の買収手法も見受けられ、ややもすると企業価値の喪失、株式売却の強要等、株主利益の侵害とも取れるものも少なくありません。

このためには買付を行う者またはその提案者（以下総称して「買付者」といいます。）に対して遵守すべきルール・手続きを提示することにより、必要かつ十分な情報の開示と、買付提案の検証及びその検討のための期間を確保する必要があると判断し、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本ルール」といいます。）を策定し、平成23年6月29日開催の第63回定時株主総会でご承認いただいております。

本ルールに基づいて、株主意思確認の株主総会等において対抗策の発動が承認された場合、買付者が本ルールを遵守しない場合及び当社株式の大量取得行為その他これに類似する行為またはその提案（以下総称して「買付」といいます。）が当社の企業価値を毀損することが明らかな場合は、本ルールに従って対抗策が発動されることとなります。

（本ルールの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.arisawa.co.jp/>)をご参照ください。）

上記の取組みが、基本方針に従い、当社の企業価値及び株主の共同の利益を損なうものでなく、かつ、役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社取締役会は、株式を上場し投資家の皆様に当社株式の自由な売買を行っていただくなかで、当社取締役会の意に反して行われる大規模買付行為、あるいは当社の支配権の移転を伴う買付提案におきましても、企業価値の向上により株主の皆様全体の利益となるものについては、当社取締役会としてこれを否定すべきでなく、最終的には当社の株主全体の判断に基づき行われるべきものと考えております。

このような買付が行われた場合は、株主の皆様が適切な判断を下されるために、買付者から詳細な情報の提供を受け株主の皆様が十分な情報の開示を行うとともに、当社取締役会としての意見表明を行い、株主の皆様どちらの主張が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつくかを、株主総会等で直接意思表示していただくことが最善の方策と考えており、本ルールでは次のように定めております。

イ 株主の皆様による直接決議による判断

本ルールは、買付者が本ルールを遵守しない場合等を除き、買付者による買付提案の受け入れの可否について、株主の皆様が直接判断いただくものであります。この株主意思の確認手続きにあたって、取締役が自らの保身のための個別勧誘等を行うことはほぼ不可能であり、取締役の恣意的な意向が入り込む余地はありません。

ロ 取締役会判断による対抗策発動の制限

当社取締役会が株主意思の確認を行わずに対抗策を発動できるのは、本ルール違反や企業価値・株主共同の利益が毀損されることが明らかな場合に限定しておりますとともに、有効期間を約2年とするいわゆるサンセット条項を付しております。

したがって、当社取締役会は、この「会社の支配に関する基本方針」が当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様を利益を損なうものではないと考えます。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は10億47百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、欧州諸国の財政危機による先行きに関する不透明感の強まりや、雇用不安や消費の低迷から、景気の停滞と円高傾向が長引くものと思われ、当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、引き続き経営資源を電子材料分野及びディスプレイ材料分野に集中し、売上の増大を図るとともにコスト削減に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,997,824	34,997,824	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	34,997,824	34,997,824	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

取締役会決議

決議年月日	平成23年6月29日
新株予約権の数(個)	540
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	416
新株予約権の行使期間	自平成25年7月1日 至平成28年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 546 資本組入額 273
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社役員もしくは当社定款第28条に定める顧問または相談役であること。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。

定時株主総会決議

決議年月日	平成23年 6月29日
新株予約権の数(個)	2,344
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	234,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	416
新株予約権の行使期間	自 平成25年 7月 1日 至 平成28年 6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 546 資本組入額 273
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社役員、顧問、従業員または当社子会社の取締役、顧問もしくは従業員であること。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年 7月 1日 ~ 平成23年 9月30日	-	34,997,824	-	7,117,259	-	6,229,282

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,513,700	4.32
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	1,472,166	4.20
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,000,930	2.85
有限会社有沢建興	新潟県上越市西城町3丁目11-44	824,238	2.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	797,900	2.27
有沢 栄一	新潟県上越市	717,446	2.04
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティ バンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	662,982	1.89
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町10 71-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	628,903	1.79
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・三 菱電機株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	530,536	1.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	485,922	1.38
計	-	8,634,723	24.67

(注) 三菱瓦斯化学株式会社の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式966,306株が含まれております。(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱瓦斯化学株式会社口)」であります。)

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,863,700	348,637	-
単元未満株式	普通株式 131,324	-	-
発行済株式総数	34,997,824	-	-
総株主の議決権	-	348,637	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社有沢製作所	新潟県上越市南本町1丁目5番5号	2,800	-	2,800	0.00
計	-	2,800	-	2,800	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,890,332	8,465,283
受取手形及び売掛金	10,111,114	9,778,061
有価証券	651,012	803,200
商品及び製品	2,854,774	2,586,292
仕掛品	1,832,783	1,550,638
原材料及び貯蔵品	1,672,922	1,940,034
その他	2,427,866	911,230
貸倒引当金	133,671	133,284
流動資産合計	26,307,134	25,901,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,369,226	6,431,789
機械装置及び運搬具(純額)	3,372,748	3,145,333
その他(純額)	2,239,063	2,064,879
有形固定資産合計	11,981,037	11,642,001
無形固定資産		
のれん	86,894	71,375
その他	160,092	152,906
無形固定資産合計	246,987	224,282
投資その他の資産		
投資有価証券	11,433,624	11,430,604
その他	978,500	1,071,928
貸倒引当金	346,620	431,456
投資その他の資産合計	12,065,503	12,071,077
固定資産合計	24,293,528	23,937,361
資産合計	50,600,663	49,838,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,575,287	5,200,987
短期借入金	867,863	1,334,286
1年内返済予定の長期借入金	642,989	632,090
1年内償還予定の社債	97,456	79,279
未払法人税等	455,513	102,422
賞与引当金	540,684	501,525
役員賞与引当金	3,093	1,906
製品保証引当金	324,215	182,959
その他	1,935,049	1,996,532
流動負債合計	10,442,153	10,031,990
固定負債		
社債	80,168	50,665
長期借入金	1,503,760	1,364,643
退職給付引当金	31,196	45,043
資産除去債務	64,965	65,060
その他	2,463,132	1,895,538
固定負債合計	4,143,223	3,420,951
負債合計	14,585,376	13,452,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,117,259	7,117,259
資本剰余金	6,229,282	6,229,282
利益剰余金	20,578,297	21,840,204
自己株式	1,523	1,568
株主資本合計	33,923,315	35,185,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,188,674	175,300
為替換算調整勘定	546,000	441,243
その他の包括利益累計額合計	642,673	265,942
新株予約権	245,329	211,275
少数株主持分	1,203,967	1,255,367
純資産合計	36,015,286	36,385,876
負債純資産合計	50,600,663	49,838,818

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	20,535,970	16,109,836
売上原価	18,143,708	14,183,033
売上総利益	2,392,261	1,926,803
販売費及び一般管理費	2,137,142	2,138,338
営業利益又は営業損失()	255,119	211,535
営業外収益		
受取利息	16,312	24,981
受取配当金	11,854	22,789
持分法による投資利益	491,885	467,355
負ののれん償却額	18,457	18,457
その他	94,045	198,182
営業外収益合計	632,556	731,765
営業外費用		
支払利息	57,971	52,232
為替差損	204,038	346,242
製品保証引当金繰入額	72,018	-
その他	33,708	115,724
営業外費用合計	367,736	514,200
経常利益	519,939	6,030
特別利益		
固定資産売却益	790	60,382
投資有価証券売却益	-	1,492,836
貸倒引当金戻入額	42,515	-
その他	12,109	69,939
特別利益合計	55,415	1,623,158
特別損失		
固定資産売却損	31	16
固定資産除却損	-	3,273
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,940	-
持分変動損失	-	9,438
ゴルフ会員権評価損	-	1,340
その他	8,844	-
特別損失合計	48,817	14,068
税金等調整前四半期純利益	526,537	1,615,119
法人税等	236,339	88,599
少数株主損益調整前四半期純利益	290,198	1,526,520
少数株主利益又は少数株主損失()	11,154	51,224
四半期純利益	301,353	1,475,296

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	290,198	1,526,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	991,747	1,013,374
為替換算調整勘定	53,059	78,956
持分法適用会社に対する持分相当額	87,568	25,976
その他の包括利益合計	851,120	908,441
四半期包括利益	1,141,318	618,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,177,345	566,679
少数株主に係る四半期包括利益	36,026	51,399

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	526,537	1,615,119
減価償却費	1,302,433	779,683
のれん償却額	9,490	15,333
株式報酬費用	31,505	30,769
新株予約権戻入益	10,196	64,823
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,983	88,723
賞与引当金の増減額(は減少)	157,976	39,159
製品保証引当金の増減額(は減少)	42,224	141,256
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,835	1,186
退職給付引当金の増減額(は減少)	490	12,988
受取利息及び受取配当金	28,167	47,770
支払利息	57,971	52,232
為替差損益(は益)	85,796	303,661
持分法による投資損益(は益)	491,885	467,355
持分変動損益(は益)	-	9,438
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	1,913	1,492,836
投資有価証券評価損益(は益)	3,405	17,394
固定資産売却損益(は益)	-	60,382
有形固定資産除却損	7,510	2,234
売上債権の増減額(は増加)	4,366,276	284,574
たな卸資産の増減額(は増加)	600,283	312,008
仕入債務の増減額(は減少)	2,245,615	414,501
負ののれん償却額	18,457	18,457
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,940	-
未払消費税等の増減額(は減少)	106,489	137,802
その他の資産の増減額(は増加)	92,392	65,064
その他の負債の増減額(は減少)	245,375	163,146
その他	758	8
小計	801,580	816,162
利息及び配当金の受取額	117,203	351,264
利息の支払額	58,090	52,380
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	114,302	432,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	628,164	682,098

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	170,000	358,650
定期預金の払戻による収入	1,475,950	1,550,000
有価証券の取得による支出	3,047,128	999,333
有価証券の売却による収入	2,100,000	1,050,000
有形固定資産の取得による支出	520,496	766,434
有形固定資産の売却による収入	3,098	437,598
無形固定資産の取得による支出	3,154	8,932
投資有価証券の取得による支出	557,892	1,374,188
投資有価証券の売却による収入	19,698	2,829,965
貸付けによる支出	95,000	1,000
貸付金の回収による収入	56,154	2,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	738,771	2,361,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	376,136	460,045
長期借入れによる収入	222,200	324,743
長期借入金の返済による支出	321,605	483,406
社債の償還による支出	77,442	49,765
リース債務の返済による支出	142,636	149,387
自己株式の取得による支出	287	45
配当金の支払額	278,280	208,521
少数株主への配当金の支払額	587	3,419
その他	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,499	109,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,771	68,131
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,664,206	2,866,186
現金及び現金同等物の期首残高	6,270,266	4,112,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,606,059	6,979,025

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である㈱プロテックインターナショナルホールディングスが、プロテックアリサワジャパン㈱を新規設立したため、連結の範囲に含めております。 また、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である㈱イーグルは、平成23年7月1日付で当社連結子会社の有沢総業㈱に吸収合併されたため、連結範囲から除外しております。
(2) 変更後の連結子会社の数	12社

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の取引先からの仕入債務に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
(株)アスナ	3,357千円	(株)アスナ 682千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給与手当及び賞与	398,949千円	511,060千円
賞与引当金繰入額	155,266	112,883
役員賞与引当金繰入額	1,223	1,906
退職給付引当金繰入額	30,150	32,590
貸倒引当金繰入額	18,531	111,783
製品保証引当金繰入額	51,668	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	7,251,059千円	8,465,283千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,645,000	1,486,258
現金及び現金同等物	4,606,059	6,979,025

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	279,937	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	209,970	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,742,187	6,667,970	1,487,506	1,451,410	19,349,074	1,186,895	20,535,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	361,915	361,915
計	9,742,187	6,667,970	1,487,506	1,451,410	19,349,074	1,548,810	20,897,885
セグメント利益又は損 失()	740,427	303,159	254,614	107,501	799,384	106,861	906,245

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他工業用素材事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	799,384
「その他」の区分の利益	106,861
セグメント間取引消去	33,468
のれんの償却額	9,490
全社費用(注)	602,782
棚卸資産の調整額	5,384
四半期連結損益計算書の営業利益	255,119

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,358,371	2,503,260	1,600,463	2,667,704	15,129,801	980,035	16,109,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	357,581	357,581
計	8,358,371	2,503,260	1,600,463	2,667,704	15,129,801	1,337,617	16,467,418
セグメント利益又は損 失()	404,620	139,295	207,237	19,665	452,897	99,623	552,521

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他工業用素材事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	452,897
「その他」の区分の利益	99,623
セグメント間取引消去	34,451
のれんの償却額	15,333
全社費用(注)	698,711
棚卸資産の調整額	15,560
四半期連結損益計算書の営業損失()	211,535

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）より、「その他」に含まれる事業セグメントのうち、「産業用構造材料事業」について、同事業セグメントの重要性が増したことから、「産業用構造材料事業」を新たな報告セグメントとしております。なお、前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）の数値につきましては、変更後の区分で表示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円61銭	42円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	301,353	1,475,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	301,353	1,475,296
普通株式の期中平均株式数(株)	34,993,680	34,995,041
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円60銭	42円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	33,074	31,324
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社有沢製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社有沢製作所及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。